

市の子ども関連施策の現状と課題について

1 市の子どもの概況

- 市の全人口 148,270 人（令和 3 年 7 月 1 日現在）※うち外国人 3,121 人
- 子ども（0～17 歳）の人口 20,796 人（令和 3 年 7 月 1 日現在）※外国人を含む
- 市立小学校の児童数 6,296 人（令和 3 年 5 月 1 日現在）
- 市立中学校の生徒数 1,972 人（令和 3 年 5 月 1 日現在）
- 市内在住の小学生のうち私立学校に通う子どもの割合 約 10%
- 市内在住の中学生のうち私立学校に通う子どもの割合 約 40%

2 市の子ども関連施策の現状と課題

（1）子どもと子育て家庭への支援体制

参考指標	○児童虐待の相談件数 <u>500 件</u> （令和 2 年度実績） ○各種相談件数等の状況については下表参照
主な施策	○各種相談支援事業などを実施 ○令和 3 年度、母子保健事業と子育て支援事業および児童虐待対応等を一体的に実施する「子育て世代包括支援センター」を設置 ○子育て世代包括支援センター、児童発達支援センター、教育支援センターを中心とした、関係機関の連携による切れ目のない支援を目指している
課題	○相談件数増への対応 ○現状では相談窓口が各施設に分かれている。より市民が相談しやすい相談支援体制構築のため、複合施設の必要性などを検討中（令和 3 年度から「子どもと子育て家庭への支援のあり方検討有識者会議」において協議）

（※）子ども・子育て支援に係る相談件数等の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊婦相談・妊婦面接(人)(※)	126	114	873	867	900	1,168
子ども家庭支援センター年間相談実件数(件)	990	1,052	1,379	1,412	1,514	1,729
健康課専門職相談件数(妊産婦・乳児・幼児)	3,228	3,380	5,075	5,556	6,577	8,713
乳幼児発達相談受診延人数(人)	371	432	431	446	573	429
地域療育相談室ハビット継続相談件数(件)	1,597	1,719	2,023	2,063	2,129	2,083
地域療育相談室ハビット相談実人数(人)	354	565	694	777	833	835
就学相談受付件数(人)	61	67	76	85	95	90
教育支援センター相談件数(件)	10,407	9,890	11,773	13,737	13,974	13,767
スクールソーシャルワーカー支援対象者数(人)	115	125	248	361	258	166

(※)平成28年度より保健センターに加え、子ども家庭支援センターでも実施

（2）子どもの貧困

参考指標	○市の子どもの貧困率 <u>6.5%</u> （平成 30 年推計値）
------	-------------------------------------

	<p>(※国全体の平成 30 年の子どもの貧困率は <u>13.5%</u>、ただし市の推計については国と調査方法が異なるため単純な比較はできない)</p> <p>○年間手取り収入 300 万円未満の世帯における「大学や大学院へ進学させたいが経済的に困難だと思う」保護者の割合 <u>71.2%</u> (⇔300 万円以上 <u>13.3%</u>)</p> <p>○年間手取り収入 300 万円未満の世帯における「読み書き計算などの基礎的な学習への支援をしてくれるところ(無料または安い価格で)が子どもにとって必要又は重要と思う」保護者の割合 <u>41.7%</u> (⇔300 万円以上 <u>14.5%</u>)</p> <p>(上記 2 つは小学 4・6 年生、中学 2 年生の保護者を対象とした H30 調査)</p>
主な施策	<p>○就学援助、児童扶養手当等の各種助成事業</p> <p>○子どもの医療費補正制度の対象を 18 歳まで拡充(令和 3 年度は入院分のみ)</p> <p>○生活困窮者学習支援事業(困窮世帯の子どもへの無料の学習支援教室)</p> <p>○ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業</p>
課題	<p>○金銭的な面での支援は適宜実施しているが、基本的な貧困率の改善等は基礎自治体の取り組みのみでは限界がある</p> <p>○学習支援事業など、対象が限られているものもあるため、支援を必要する子どもがより使いやすい事業体系にすることが望ましい</p>

(3) 個別の配慮を要する子ども

参考指標	<p>○障害者手帳を持つ子どもの数 身体障害 <u>86 人</u>、知的障害 <u>327 人</u> (令和 2 年 3 月 31 日現在)、精神障害 <u>41 人</u> (令和 3 年 7 月 13 日現在)</p> <p>○特別支援学級(固定学級)児童生徒数 <u>89 人</u></p> <p>○特別支援教室児童生徒数 <u>320 人</u></p>
主な施策	<p>○児童発達支援センターみどりのこども館・相談部ハビットによる療育相談(事業内容)・療育相談(発達に心配のあるお子さんや保護者の相談や助言)</p> <p>・施設訪問(子ども関連施設・学校等への訪問による療育相談と助言指導)</p> <p>・計画相談支援(通所サービス等の利用計画作成)</p> <p>○児童福祉法による児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業</p> <p>○特別支援学級(固定学級)知的障害・肢体不自由</p> <p>○難聴通級指導学級・言語障害通級指導学級</p> <p>○特別支援教室</p>
課題	<p>○その子どもにとって必要な支援は何かを保護者も含めた関係者と共有していくことが重要</p> <p>○特別支援学級の専門性の向上</p>

(4) いじめ

参考指標	<p>○いじめの認知件数：小学校 <u>2,097 件</u>、中学校 <u>24 件</u> (令和元年度 問題行動・不登校等調査)</p>
主な施策	<p>○市・学校のいじめ防止基本方針の策定</p> <p>○各学校でのいじめ防止に関する組織の設置とアンケート等による実態把</p>

	<p>握の徹底</p> <p>○スクールカウンセラー及び市派遣相談員、養護教諭等との連携を含めた教育相談体制の充実</p> <p>○いじめ問題関係者連絡会議を年1回開催し、地域や関係機関との連携の強化</p> <p>○人権尊重やいじめに関わる教員研修の充実</p> <p>○思いやりや規範意識等を育てる人権教育や道徳教育の充実</p> <p>○豊かな人間関係を育むための自然・社会体験活動の充実</p>
課題	<p>○学校、家庭、関係機関との行動連携を図り、組織的にいじめの未然防止、早期発見、迅速で確実な対応を行う必要がある</p> <p>○「武蔵野市いじめ防止基本方針」を具現化し、重大事態などが発生した際の対応策などを明文化した具体的方策を策定する必要がある</p>

(5) 不登校

参考指標	○市立小中学校における不登校児童生徒数 小学生 <u>48人</u> 、中学生 <u>87人</u> (令和元年度)
主な施策	<p>○教育相談</p> <p>○スクールソーシャルワーク</p> <p>○家庭と子どもの支援員事業</p> <p>○チャレンジルーム</p> <p>○むさしのクレスコーレ</p>
課題	○不登校児童生徒数の増加、要因の多様化

(6) 子どもの居場所

参考指標	○いつも居場所がないと感じる子どもの割合 <u>約2割</u> （市立中学2年生、市内都立・私立高校2年生を対象としたH30調査）
主な施策	<p>○地域子ども館（あそべえ・学童クラブ）、桜堤児童館、プレーパーク、武蔵野プレイス等の地域の居場所の提供</p> <p>○むさしのクレスコーレ、若者サポート事業「みらいる」等による不登校などの困難さを持つ子どもへの居場所の提供</p> <p>○市内の子ども・コミュニティ食堂や学習・生活支援事業実施団体への運営支援及び連携の推進（令和3年度新規事業：子どもの支援に係る地域連携強化事業）</p>
課題	<p>○居場所を望む声はあるが、どのように整備していくか、施設のあり方をどうするか等は今後検討すべき課題</p> <p>○子ども・コミュニティ食堂等、居場所を提供する民間団体同士のネットワークは立ち上げたばかり。今後、連携強化を図る必要がある</p> <p>○民間団体の活動場所に来ている子どもの支援等について、市や学校と各団体が連携していくため、お互いの認識共有、理解促進等を図り、いっそうの信頼関係を構築していく必要がある</p>

(7) 教育現場における外国籍の子ども

参考指標	○市立学校における外国人の児童生徒数 <u>約 60 人</u>
主な施策	○帰国・外国人教育相談室による日本語指導や言語サポート、すてっぷルーム
課題	○多様な課題を持つ児童生徒が増えている

(8) 子どもの参加

参考指標	○地域活動に参加している中高生の割合 <u>17.9%</u> （市立中学 2 年生、市内都立・私立高校 2 年生を対象とした H30 調査）
主な施策	○中高生リーダー養成講座（ボランティア活動等に参加する中高生の育成） ○中高生世代ワークショップ「Teens ムサカツ」
課題	○参加できる子どもの確保 ○恒常的な子ども参加のあり方の検討

(9) 子ども自身からの相談

第 1 回委員会資料 6 「子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議報告書」参照